

2013年度地区別信用金庫概況

北海道地区

北海道地区では、預金は、定期性預金が前年度並みの伸びとなったものの、要求払預金が前年度を上回る伸びとなったことから、前期比1,391億円、2.1%増と前年度(1.6%増)を上回る伸びとなり、残高は6兆7,534億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、4.9%増と前年度(2.7%増)を上回る伸びとなった。

個人預金は、要求払預金が前年度を上回ったものの、定期性預金が0.4%減と前年度の増加から減少に転じたことから、1.0%増と前年度(1.1%増)並みの伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出の伸びが鈍化したものの、個人向け貸出が前年度の減少から増加に転じたことから、前期比43億円、0.1%減と前年度(0.3%減)より減少幅が縮小し、残高は3兆302億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業、サービス関連が前年度に引き続き減少したことから、企業向け貸出は前年度(0.3%増)を下回る伸びとなった。

個人向け貸出は、住宅ローンが0.1%減と前年度より減少幅が縮小したことから、0.1%増と前年度(1.5%減)の減少から増加に転じた。

この結果、年度末預貸率は前年度比1.0ポイント低下し44.8%となった。

北海道地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	3.6	38.1	4.5	39.0
	当座預金	4.6	2.7	2.6	2.7
	普通預金	3.8	34.0	3.3	34.4
	貯蓄預金	△ 3.7	0.5	△ 1.7	0.5
	通知預金	△ 34.0	0.2	38.4	0.2
	別段預金	18.1	0.5	77.7	0.9
	納税準備預金	△ 1.0	0.0	1.6	0.0
	定期性預金	0.5	61.8	0.6	60.9
	定期預金	0.6	58.7	0.4	57.7
	定期積金	△ 1.4	3.1	3.7	3.2
	外貨預金等	-	0.0	-	0.0
	合計	1.6	100.0	2.1	100.0
	預金者別預金	一般法人	2.7	16.6	4.9
要求払預金		4.0	9.4	6.2	9.8
定期性預金		1.1	7.1	3.1	7.2
外貨預金等		-	0.0	-	0.0
個人		1.1	77.0	1.0	76.2
要求払預金		3.3	25.1	4.2	25.6
定期性預金		0.0	51.8	△ 0.4	50.5
外貨預金等		-	0.0	-	0.0
公金		6.3	5.9	4.6	6.0
金融機関		△ 3.6	0.3	49.7	0.5
合計	1.6	100.0	2.1	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.4	35.6	△ 0.6	34.7
	1,000万円未満	2.2	32.0	1.7	31.9
	1億円未満	2.6	23.0	3.7	23.4
	3億円未満	3.1	4.1	9.1	4.4
	10億円未満	11.7	2.9	7.4	3.1
	10億円以上	3.3	2.0	14.7	2.3
貸出金	割引手形金	△ 9.9	1.3	△ 15.7	1.1
	貸付	△ 0.1	98.6	0.0	98.8
	手形貸付	△ 3.4	10.7	△ 4.3	10.3
	証書貸付	0.3	81.9	0.6	82.6
	当座貸越	△ 1.8	5.8	△ 0.4	5.8
合計	△ 0.3	100.0	△ 0.1	100.0	

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 3.3	4.9	△ 5.3	4.6
	建設業	△ 2.5	7.4	△ 2.3	7.2
	卸売・小売業	△ 4.2	7.6	△ 2.0	7.4
	不動産業	4.2	18.6	2.3	19.1
	サービス関連	△ 0.6	11.9	△ 1.3	11.8
	その他	3.0	6.8	5.3	7.2
	(企業向け計)	(0.3)	(57.4)	(0.0)	(57.6)
	地方公共団体	△ 0.7	19.9	△ 1.1	19.7
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 1.5	22.5	0.1	22.6
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 0.8	20.1	0.2	20.2
	カードローン等	△ 4.5	0.6	△ 1.5	0.6
	合計	△ 0.3	100.0	△ 0.1	100.0
	うち設備資金	製造業	0.2	0.6	1.2
建設業		1.3	0.8	15.3	0.9
卸売・小売業		△ 3.4	1.3	5.1	1.3
不動産業		4.1	15.8	3.9	16.4
サービス関連		0.8	6.7	△ 3.0	6.5
その他		19.5	0.9	19.3	1.0
(企業向け計)		(3.1)	(26.2)	(3.0)	(27.1)
地方公共団体		△ 4.9	3.6	△ 7.7	3.4
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 2.3	18.8	△ 0.1	18.8
住宅・消費(割賦返済分)		△ 1.8	18.6	△ 0.1	18.6
合計	0.3	48.8	0.9	49.3	
うち運転資金	製造業	△ 3.8	4.2	△ 6.3	3.9
	建設業	△ 3.0	6.6	△ 4.6	6.3
	卸売・小売業	△ 4.4	6.3	△ 3.4	6.0
	不動産業	4.4	2.8	△ 6.8	2.6
	サービス関連	△ 2.5	5.2	0.8	5.2
	その他	0.9	5.9	3.2	6.1
	(企業向け計)	(△ 1.9)	(31.2)	(△ 2.4)	(30.5)
	地方公共団体	0.2	16.2	0.3	16.3
	個人(住宅・消費・納税資金等)	2.4	3.7	1.8	3.7
	住宅・消費(割賦返済分)	13.0	1.5	4.6	1.6
合計	△ 0.9	51.1	△ 1.2	50.6	
年度末預貸率		45.8		44.8	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

東北地区

東北地区では、預金は、要求払預金が前年度と同率の伸びとなり、定期性預金も前年度を下回る伸びとなったものの、依然高い伸びで推移したことから、前期比1,950億円、4.0%増と前年度に引き続き全地区の中で最大の伸びとなり、残高は4兆9,575億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金が全地区の中で最大の伸びとなり、要求払預金も前年度を上回る伸びとなったこと等から、6.7%増と全地区の中で最大の伸びとなった。

一方、個人預金は、要求払預金の伸びが鈍化したこと等から、1.7%増と前年度と同率の伸びとなった。

貸出金は、東日本大震災の復興需要に伴う中小企業の資金需要の高まり等が一段落したものの、前期比75億円、0.3%増と前年度(0.9%減)の減少から増加に転じ、残高は2兆2,117億円となった。

貸出先別にみると、不動産業が減少に転じたものの、医療・福祉向けを含むその他が大きく増加したことなどから、企業向け貸出は0.7%増と増加に転じた。個人向け貸出は、住宅ローンの減少幅が縮小し、カードローン等が高い伸びとなったことから、前年度(3.3%減)より減少幅が縮小した。

この結果、年度末預貸率は前年度比1.6ポイント低下し44.6%となった。

東北地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	5.9	40.5	5.9	41.2
	当座預金	53.1	1.7	△ 0.5	1.6
	普通預金	4.6	37.7	5.5	38.2
	貯蓄預金	△ 2.3	0.4	△ 4.0	0.4
	通知預金	43.8	0.1	18.3	0.1
	別段預金	△ 2.2	0.4	64.2	0.7
	納税準備預金	△ 1.6	0.0	△ 3.4	0.0
	定期性預金	3.1	59.4	2.8	58.7
	定期預金	3.1	55.0	2.8	54.3
	定期積金	3.3	4.4	3.1	4.3
	外貨預金等	-	0.0	-	0.0
	合計	4.3	100.0	4.0	100.0
預金者別預金	一般法人	5.0	15.2	6.7	15.6
	要求払預金	4.4	9.2	7.4	9.5
	定期性預金	6.0	6.0	5.5	6.1
	外貨預金等	-	0.0	-	0.0
	個人	1.7	79.6	1.7	77.7
	要求払預金	4.8	29.7	4.3	29.8
	定期性預金	0.0	49.8	0.1	47.9
	外貨預金等	-	0.0	-	0.0
	公金	76.6	4.5	36.3	5.9
	金融機関	5.2	0.5	6.6	0.5
合計	4.3	100.0	4.0	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.5	41.1	△ 1.4	38.9
	1,000万円未満	3.7	30.6	2.9	30.3
	1億円未満	4.1	20.3	8.7	21.2
	3億円未満	9.6	2.9	9.1	3.1
	10億円未満	24.5	1.9	13.9	2.0
	10億円以上	160.8	2.9	51.1	4.2
貸出金	割引手形金	△ 3.5	1.0	△ 11.9	0.9
	貸付	△ 0.9	98.9	0.4	99.0
	手形貸付	2.0	8.0	△ 1.4	7.8
	証書貸付	△ 1.2	86.1	0.3	86.1
	当座貸越	△ 0.2	4.8	5.4	5.0
合計	△ 0.9	100.0	0.3	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 1.9	6.5	△ 4.4	6.2
	建設業	△ 3.8	8.4	△ 0.2	8.4
	卸売・小売業	△ 2.2	8.4	△ 2.9	8.2
	不動産業	2.7	15.2	△ 0.9	15.0
	サービス関連	△ 2.3	14.5	△ 0.5	14.4
	その他	2.4	6.1	19.9	7.2
	(企業向け計)	(△ 0.7)	(59.4)	(0.7)	(59.6)
	地方公共団体	3.6	13.3	△ 0.6	13.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 3.3	27.2	△ 0.0	27.1
	住宅・消費(創賦返済分)	△ 3.1	22.5	△ 0.7	22.2
	カードローン等	△ 6.1	2.4	7.0	2.7
	合計	△ 0.9	100.0	0.3	100.0
	うち設備資金	製造業	2.7	1.2	5.5
建設業		6.8	1.2	22.5	1.4
卸売・小売業		1.4	1.8	△ 1.4	1.8
不動産業		0.8	12.5	△ 0.5	12.4
サービス関連		△ 0.8	8.1	△ 1.1	8.0
その他		△ 5.0	0.8	17.5	0.9
(企業向け計)		(0.5)	(25.9)	(1.1)	(26.1)
地方公共団体		3.1	5.8	△ 4.2	5.6
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 3.3	19.1	△ 1.2	18.8
住宅・消費(創賦返済分)		△ 3.4	19.0	△ 1.3	18.7
合計	△ 0.6	50.9	△ 0.3	50.6	
うち運転資金	製造業	△ 2.9	5.2	△ 6.8	4.8
	建設業	△ 5.4	7.2	△ 4.1	6.9
	卸売・小売業	△ 3.2	6.6	△ 3.4	6.3
	不動産業	12.8	2.7	△ 2.8	2.6
	サービス関連	△ 4.2	6.3	0.1	6.3
	その他	3.4	5.2	20.3	6.3
	(企業向け計)	(△ 1.7)	(33.5)	(0.3)	(33.5)
	地方公共団体	4.1	7.4	2.2	7.5
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 3.5	8.0	2.9	8.2
	住宅・消費(創賦返済分)	△ 1.3	3.4	2.4	3.5
合計	△ 1.2	49.0	1.0	49.3	
年度末預貸率		46.2		44.6	

東京地区

東京地区では、預金は、要求払預金が前年度をやや上回る伸びとなり、定期性預金が微増に転じたことから、前期比3,772億円、1.6%増と前年度（1.5%増）をやや上回る伸びとなり、残高は23兆689億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、要求払預金が前年度の伸びを下回ったものの、定期性預金が上回ったことから、3.2%増と前年度（3.0%増）を上回る伸びとなった。

一方、個人預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度と同率の伸びとなったことから、0.9%増と前年度並みの伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出が全地区の中で最大の伸びとなったことから、前期比1,157億円、0.9%増と前年度（0.5%減）の減少から増加に転じ、残高は11兆9,691億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業等が前年度に引き続き減少したものの、減少幅は縮小し、不動産業が前年度を上回ったこと等から、企業向け貸出は増加に転じた。

一方、個人向け貸出は、住宅ローン、カードローン等とも前年度に引き続き減少したことから、1.0%減と前年度並みの減少となった。

この結果、年度末預貸率は前年度比0.4ポイント低下し51.8%となった。

東京地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	4.6	34.1	4.8	35.1
	当座預金	1.8	2.2	△ 0.1	2.1
	普通預金	5.0	30.4	5.0	31.4
	貯蓄預金	△ 3.4	0.7	△ 3.8	0.7
	通知預金	16.1	0.1	15.6	0.1
	別段預金	8.5	0.4	19.8	0.5
	納税準備預金	△ 0.0	0.0	3.5	0.0
	定期性預金	△ 0.0	65.6	0.0	64.6
	定期預金	0.3	60.6	0.4	59.9
	定期積金	△ 4.7	4.9	△ 5.4	4.6
	外貨預金等	9.3	0.2	△ 2.5	0.2
合 計	1.5	100.0	1.6	100.0	
預金者別預金	一般法人	3.0	15.7	3.2	16.0
	要求払預金	5.4	8.6	4.4	8.8
	定期性預金	0.2	7.0	1.9	7.1
	外貨預金等	13.8	0.0	△ 15.6	0.0
	個人	0.9	80.9	0.9	80.3
	要求払預金	4.4	24.9	4.4	25.6
	定期性預金	△ 0.5	55.8	△ 0.5	54.6
	外貨預金等	0.6	0.0	△ 14.7	0.0
公 金	11.7	0.9	37.3	1.2	
金融機関	7.7	2.3	0.9	2.3	
合 計	1.5	100.0	1.6	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.8	36.6	△ 1.4	35.5
	1,000万円未満	1.1	30.4	1.5	30.4
	1億円未満	3.1	24.9	4.5	25.6
	3億円未満	7.1	2.9	7.3	3.1
	10億円未満	13.8	1.5	6.1	1.6
	10億円以上	10.6	3.3	7.6	3.5
貸出金	割引手形金	△ 9.2	1.9	△ 11.9	1.6
	貸付	△ 0.3	98.0	1.2	98.3
	手形貸付	△ 3.2	3.1	6.9	3.3
	証書貸付	△ 0.1	93.5	1.0	93.6
	当座貸越	△ 5.0	1.2	△ 2.2	1.2
合 計	△ 0.5	100.0	0.9	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 5.9	9.3	△ 4.8	8.8
	建設業	△ 4.7	7.3	△ 3.3	7.0
	卸売・小売業	△ 5.2	9.4	△ 2.8	9.0
	不動産業	4.4	32.0	5.4	33.5
	サービス関連	△ 1.3	10.1	0.0	10.0
	その他	△ 0.9	3.9	10.7	4.3
	(企業向け計)	(△ 0.3)	(72.3)	(1.6)	(72.8)
	地方公共団体	3.9	0.5	5.7	0.5
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 0.9	27.1	△ 1.0	26.6
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 0.8	23.4	△ 0.4	23.1
	カードローン等	△ 6.1	0.3	△ 2.3	0.2
	合 計	△ 0.5	100.0	0.9	100.0
	うち設備資金	製造業	△ 5.6	1.9	△ 1.4
建設業		△ 1.0	1.2	0.1	1.2
卸売・小売業		△ 2.7	1.7	△ 0.8	1.7
不動産業		4.1	27.8	5.1	28.9
サービス関連		△ 1.2	4.5	2.3	4.5
その他		4.5	0.8	△ 3.0	0.8
(企業向け計)		(2.4)	(38.1)	(3.8)	(39.2)
地方公共団体		△ 3.8	0.1	△ 13.7	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 0.6	22.8	△ 0.5	22.4
住宅・消費(割賦返済分)		△ 0.3	22.3	△ 0.6	22.0
合 計	1.2	61.0	2.1	61.8	
うち運転資金	製造業	△ 5.9	7.4	△ 5.7	6.9
	建設業	△ 5.5	6.0	△ 4.0	5.7
	卸売・小売業	△ 5.7	7.6	△ 3.3	7.3
	不動産業	6.2	4.2	7.6	4.5
	サービス関連	△ 1.4	5.6	△ 1.7	5.5
	その他	△ 2.3	3.1	14.5	3.5
	(企業向け計)	(△ 3.3)	(34.1)	(△ 0.7)	(33.5)
	地方公共団体	6.4	0.3	11.2	0.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 2.1	4.3	△ 3.5	4.1
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 11.0	1.0	1.8	1.0
合 計	△ 3.1	38.9	△ 0.9	38.1	
年度末預貸率	52.2		51.8		

関東地区

関東地区では、預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、前期比5,772億円、2.4%増と前年度(1.2%増)を上回り、残高は24兆157億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、4.2%増と前年度(1.5%増)を上回る伸びとなった。

個人預金は、要求払預金が前年度を上回る伸びとなり、定期性預金が増加に転じたことから、1.7%増と前年度(1.2%増)を上回る伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出が増加に転じ、個人向け貸出も前年度を上回る伸びとなったことから、前期比1,371億円、1.1%増と前年度(0.2%減)の減少から増加に転じ、残高は11兆9,181億円となった。

貸出先別にみると、不動産業は、前年度を上回る伸びとなり、製造業、建設業等は減少幅が縮小した。個人向け貸出は、住宅ローンが前年度並みの伸びとなったものの、カードローン等が増加に転じたことから、1.2%増と前年度(0.1%増)を上回る伸びとなった。

この結果、年度末預貸率は前年度比0.6ポイント低下し49.6%となった。

関東地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	2.5	38.8	4.7	39.6
	当座預金	△ 0.7	1.6	△ 1.1	1.6
	普通預金	3.1	35.7	4.6	36.5
	貯蓄預金	△ 3.1	0.7	△ 3.8	0.6
	通知預金	0.2	0.2	16.4	0.2
	別段預金	△ 17.9	0.4	43.6	0.6
	納税準備預金	△ 1.8	0.0	△ 1.8	0.0
	定期性預金	0.3	61.1	1.0	60.2
	定期預金	0.6	57.6	1.0	56.8
	定期積金	△ 4.2	3.4	0.9	3.3
	外貨預金等	△ 4.6	0.0	△ 19.3	0.0
合計	1.2	100.0	2.4	100.0	
預金者別預金	一般法人	1.5	14.0	4.2	14.3
	要求払預金	1.1	8.5	5.3	8.7
	定期性預金	2.2	5.5	2.6	5.5
	外貨預金等	△ 15.1	0.0	△ 8.0	0.0
	個人	1.2	83.9	1.7	83.3
	要求払預金	3.7	29.6	4.0	30.0
	定期性預金	△ 0.0	54.2	0.5	53.2
	外貨預金等	△ 1.6	0.0	△ 22.1	0.0
	公金	△ 3.4	1.7	19.9	2.0
	金融機関	8.5	0.2	20.0	0.2
合計	1.2	100.0	2.4	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.6	41.4	△ 0.4	40.2
	1,000万円未満	2.5	32.2	3.5	32.6
	1億円未満	3.2	20.6	4.0	20.9
	3億円未満	3.4	2.7	8.3	2.8
	10億円未満	3.4	1.5	12.0	1.7
	10億円以上	△ 8.8	1.3	17.7	1.5
貸出金	割引手形	△ 5.7	1.4	△ 11.2	1.2
	貸付	△ 0.1	98.5	1.3	98.7
	手形貸付	△ 6.0	7.0	0.1	6.9
	証書貸付	0.4	88.0	1.5	88.3
	当座貸越	△ 2.9	3.4	△ 0.6	3.3
合計	△ 0.2	100.0	1.1	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 4.2	8.9	△ 3.1	8.5
	建設業	△ 2.1	8.3	△ 0.9	8.1
	卸売・小売業	△ 2.8	7.5	△ 1.3	7.3
	不動産業	0.5	20.2	1.2	20.2
	サービス関連	△ 1.0	12.5	△ 1.0	12.2
	その他	1.2	4.9	13.2	5.5
	(企業向け計)	(△ 1.1)	(62.6)	(0.4)	(62.2)
	地方公共団体	6.7	6.8	6.9	7.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	0.1	30.4	1.2	30.4
	住宅・消費(割賦返済分)	1.3	27.5	1.5	27.6
	カードローン等	△ 0.0	0.7	3.3	0.7
合計	△ 0.2	100.0	1.1	100.0	
うち設備資金	製造業	△ 3.5	1.8	△ 3.2	1.7
	建設業	0.6	1.1	11.0	1.2
	卸売・小売業	△ 3.7	1.4	△ 2.7	1.3
	不動産業	2.3	15.6	2.8	15.9
	サービス関連	△ 1.7	6.9	△ 2.6	6.7
	その他	△ 0.7	0.8	5.5	0.9
	(企業向け計)	(0.4)	(27.8)	(1.2)	(27.8)
	地方公共団体	0.4	1.4	△ 2.9	1.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	0.9	26.2	0.8	26.1
	住宅・消費(割賦返済分)	1.2	25.7	1.3	25.7
	合計	0.6	55.5	0.9	55.4
うち運転資金	製造業	△ 4.4	7.1	△ 3.1	6.8
	建設業	△ 2.5	7.2	△ 2.7	6.9
	卸売・小売業	△ 2.6	6.0	△ 1.0	5.9
	不動産業	△ 4.9	4.6	△ 4.4	4.3
	サービス関連	△ 0.2	5.5	1.0	5.5
	その他	1.7	4.1	14.8	4.6
	(企業向け計)	(△ 2.4)	(34.7)	(△ 0.0)	(34.3)
	地方公共団体	8.5	5.4	9.6	5.8
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 4.6	4.2	3.6	4.3
	住宅・消費(割賦返済分)	2.0	1.8	3.6	1.9
	合計	△ 1.4	44.4	1.4	44.5
年度末預貸率		50.2		49.6	

北陸地区

北陸地区では、預金は、要求払預金が前年度を上回る伸びとなり、定期性預金も減少幅が縮小したことから、前期比296億円、0.8%増と前年度（0.8%減）の減少から増加に転じ、残高は3兆6,007億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金の減少幅が縮小し、要求払預金が増加に転じたことから、2.4%増と前年度（1.0%減）の減少から増加に転じた。

個人預金は、定期性預金の減少幅が縮小し、要求払預金も前年度を上回ったことから、前年度（0.8%減）の減少から微増に転じた。

貸出金は、企業向け貸出が、前年度に引き続き全地区の中で最大の減少率（5.1%減）となったものの、個人向け貸出が微増に転じたことから、前期比257億円、1.5%減と減少幅が前年度より縮小し、残高は1兆6,441億円となった。

貸出先別にみると、不動産業は減少幅が拡大したものの、製造業、建設業、卸売・小売業の減少幅は縮小した。個人向け貸出は、住宅ローン、カードローン等とも増加に転じたことから、前年度（1.5%減）の減少から微増に転じた。

この結果、年度末預貸率は前年度比1.1ポイント低下し45.6%となった。

北陸地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	2.3	27.8	5.5	29.1
	当座預金	△ 5.3	1.9	2.2	1.9
	普通預金	3.2	25.1	4.5	26.0
	貯蓄預金	△ 9.4	0.2	△ 3.9	0.2
	通知預金	△ 11.9	0.1	45.7	0.2
	別段預金	12.9	0.3	88.1	0.5
	納税準備預金	△ 12.6	0.0	△ 1.7	0.0
	定期性預金	△ 1.9	72.1	△ 0.9	70.8
	定期預金	△ 1.8	66.5	△ 0.9	65.3
	定期積金	△ 3.7	5.6	△ 1.5	5.4
	外貨預金等	△ 10.5	0.0	△ 43.7	0.0
合計	△ 0.8	100.0	0.8	100.0	
預金者別預金	一般法人	△ 1.0	14.1	2.4	14.3
	要求払預金	△ 0.1	7.0	6.6	7.4
	定期性預金	△ 1.9	7.1	△ 1.7	6.9
	外貨預金等	94.8	0.0	△ 59.2	0.0
	個人	△ 0.8	83.2	0.0	82.6
	要求払預金	3.6	20.1	3.9	20.7
	定期性預金	△ 2.2	63.1	△ 1.2	61.8
	外貨預金等	△ 19.1	0.0	△ 41.2	0.0
	公金	2.6	2.3	17.1	2.7
	金融機関	△ 3.3	0.1	30.7	0.1
合計	△ 0.8	100.0	0.8	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 2.9	45.7	△ 1.3	44.7
	1,000万円未満	1.6	30.8	1.3	31.0
	1億円未満	△ 0.6	17.6	2.4	17.9
	3億円未満	△ 9.2	2.4	10.1	2.6
	10億円未満	6.7	1.8	7.5	1.9
	10億円以上	29.8	1.4	15.5	1.6
貸出金	割引手形	△ 11.5	1.6	△ 15.8	1.4
	貸付	△ 2.8	98.3	△ 1.2	98.5
	手形貸付	△ 9.8	9.7	△ 8.1	9.0
	証書貸付	△ 1.3	83.0	△ 0.1	84.1
	当座貸越	△ 11.0	5.5	△ 5.9	5.3
合計	△ 2.9	100.0	△ 1.5	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 10.6	10.1	△ 6.5	9.6
	建設業	△ 8.1	8.7	△ 7.5	8.2
	卸売・小売業	△ 8.8	8.7	△ 7.7	8.1
	不動産業	△ 0.4	12.0	△ 8.1	11.2
	サービス関連	△ 6.2	12.2	△ 3.0	12.0
	その他	△ 6.9	4.2	11.1	4.8
	(企業向け計)	(△ 6.6)	(56.1)	(△ 5.1)	(54.1)
	地方公共団体	9.6	15.6	8.3	17.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 1.5	28.2	0.0	28.6
	住宅・消費(制賦返済分)	△ 0.1	24.8	0.6	25.3
	カードローン等	△ 10.7	1.2	0.8	1.2
合計	△ 2.9	100.0	△ 1.5	100.0	
うち設備資金	製造業	△ 5.5	1.5	△ 5.6	1.4
	建設業	△ 8.2	0.7	4.0	0.7
	卸売・小売業	1.2	1.2	△ 5.2	1.2
	不動産業	△ 3.1	7.1	△ 5.0	6.8
	サービス関連	△ 6.5	5.2	△ 3.7	5.1
	その他	△ 12.0	0.5	△ 9.4	0.4
	(企業向け計)	(△ 4.6)	(16.3)	(△ 4.4)	(15.9)
	地方公共団体	△ 0.1	7.8	3.5	8.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 0.7	23.2	0.3	23.6
	住宅・消費(制賦返済分)	△ 0.4	22.7	0.3	23.1
	合計	△ 2.0	47.4	△ 0.8	47.8
うち運転資金	製造業	△ 11.4	8.6	△ 6.7	8.1
	建設業	△ 8.0	8.0	△ 8.5	7.4
	卸売・小売業	△ 10.3	7.4	△ 8.2	6.9
	不動産業	3.7	4.9	△ 12.5	4.3
	サービス関連	△ 6.0	6.9	△ 2.4	6.9
	その他	△ 6.2	3.7	13.9	4.3
	(企業向け計)	(△ 7.4)	(39.7)	(△ 5.3)	(38.2)
	地方公共団体	21.8	7.7	13.2	8.9
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 5.1	4.9	△ 0.8	5.0
	住宅・消費(制賦返済分)	3.5	2.1	3.9	2.2
	合計	△ 3.8	52.5	△ 2.2	52.1
年度末預貸率	46.7		45.6		

東海地区

東海地区では、預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、前期比9,193億円、3.5%増と前年度(2.6%増)を上回る伸びとなり、残高は26兆4,641億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金は前年度を上回ったものの、要求払預金の伸びが鈍化したことから、3.1%増と前年度(3.3%増)を下回る伸びとなった。

個人預金は、定期性預金、要求払預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、3.2%増と全地区の中で最大の伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出が微増に転じ、個人向け貸出も前年度の伸びを上回ったことから、前期比2,142億円、1.6%増と前年度(0.8%増)を上回り、残高は13兆4,316億円となった。

貸出先別にみると、不動産業が前年度を下回ったものの、製造業、卸売・小売業の減少幅が縮小、サービス関連が増加に転じたことなどから、企業向け貸出は微増に転じた。

また、個人向け貸出は、住宅ローンが全地区の中で最大の伸び(3.9%増)となったため、3.7%増と全地区の中で最大の伸びとなった。

この結果、年度末預貸率は前年度比1.0ポイント低下し50.7%となった。

東海地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	3.2	35.5	4.2	35.7
	当座預金	2.1	2.9	△ 1.5	2.7
	普通預金	3.4	31.0	4.2	31.2
	貯蓄預金	△ 1.6	0.8	△ 2.8	0.7
	通知預金	13.1	0.2	17.5	0.2
	別段預金	8.4	0.4	49.7	0.7
	納税準備預金	2.7	0.0	3.9	0.0
	定期性預金	2.3	64.2	3.2	64.0
	定期預金	2.4	59.5	3.5	59.5
	定期積金	0.7	4.6	△ 0.0	4.5
	外貨預金等	3.0	0.1	△ 11.7	0.1
	合 計	2.6	100.0	3.5	100.0
	預金者別預金	一般法人	3.3	16.7	3.1
要求払預金		4.3	9.1	2.0	8.9
定期性預金		2.0	7.5	4.6	7.6
外貨預金等		0.7	0.0	△ 0.1	0.0
個人		2.5	80.5	3.2	80.2
要求払預金		3.2	25.5	4.6	25.7
定期性預金		2.2	54.8	2.6	54.4
外貨預金等		4.2	0.1	△ 18.6	0.0
公 金		0.6	2.5	17.2	2.8
金融機関		9.2	0.1	△ 0.8	0.1
合 計	2.6	100.0	3.5	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	0.9	43.6	0.2	42.2
	1,000万円未満	3.6	29.4	6.4	30.2
	1億円未満	3.3	18.2	5.0	18.5
	3億円未満	5.3	3.6	5.0	3.6
	10億円未満	9.0	2.7	1.6	2.6
	10億円以上	5.4	2.3	19.6	2.6
貸出金	割引手形金	△ 7.2	1.4	△ 11.4	1.3
	貸付	1.0	98.5	1.8	98.6
	手形貸付	△ 6.7	8.2	△ 7.7	7.5
	証書貸付	1.6	83.1	2.3	83.7
	当座貸越	3.1	7.0	6.6	7.4
合 計	0.8	100.0	1.6	100.0	

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 3.0	13.7	△ 2.9	13.1
	建設業	△ 2.9	6.7	△ 3.0	6.4
	卸売・小売業	△ 2.4	8.5	△ 1.9	8.2
	不動産業	1.5	15.9	0.2	15.7
	サービス関連	△ 0.7	11.1	1.8	11.1
	その他	3.1	4.5	12.8	5.0
	(企業向け計)	(△ 0.9)	(60.7)	(0.0)	(59.8)
	地方公共団体	9.0	7.1	5.1	7.3
	個人(住宅・消費・納税資金等)	2.7	32.0	3.7	32.7
	住宅・消費(創賦返済分)	3.4	29.4	4.0	30.1
	カードローン等	△ 0.4	0.6	2.8	0.6
	合 計	0.8	100.0	1.6	100.0
	うち設備資金	製造業	△ 3.3	2.2	0.8
建設業		△ 1.0	0.6	10.8	0.6
卸売・小売業		△ 4.4	1.1	3.1	1.1
不動産業		2.8	11.9	1.7	11.9
サービス関連		△ 1.0	5.3	3.2	5.3
その他		△ 1.6	0.5	10.0	0.6
(企業向け計)		(0.6)	(21.7)	(2.5)	(21.9)
地方公共団体		△ 2.9	2.1	△ 4.0	2.0
個人(住宅・消費・納税資金等)		3.4	28.5	4.0	29.2
住宅・消費(創賦返済分)		3.4	28.2	3.9	28.8
合 計	1.9	52.4	3.1	53.2	
うち運転資金	製造業	△ 3.0	11.5	△ 3.6	10.9
	建設業	△ 3.0	6.1	△ 4.4	5.7
	卸売・小売業	△ 2.1	7.4	△ 2.7	7.1
	不動産業	△ 2.0	4.0	△ 4.3	3.8
	サービス関連	△ 0.5	5.8	0.6	5.7
	その他	3.8	3.9	13.2	4.4
	(企業向け計)	(△ 1.7)	(39.0)	(△ 1.3)	(37.9)
	地方公共団体	15.3	4.9	9.2	5.3
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 2.6	3.5	1.3	3.5
	住宅・消費(創賦返済分)	2.0	1.2	5.0	1.2
合 計	△ 0.2	47.5	△ 0.0	46.7	
年度末預貸率	51.7		50.7		

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。
 2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。
 3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。
 4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

近畿地区

近畿地区では、預金は、定期性預金が前年度並みの伸びとなったものの、要求払預金の伸びが前年度を上回ったことから、前期比7,032億円、2.7%増と前年度(2.0%増)を上回る伸びとなり、残高は25兆9,990億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金、要求払預金とも前年度の伸びを上回ったことから、5.7%増と前年度(3.4%増)を上回る伸びとなった。

一方、個人預金は、要求払預金、定期性預金が前年度並みの伸びとなったことから、1.8%増と前年度(1.9%増)をやや下回る伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出が1.3%増と前年度(0.9%減)の減少から増加に転じ、個人向け貸出も前年度の伸びを上回ったことから、前期比3,200億円、2.4%増と全地区の中で最大の伸びとなり、残高は13兆5,132億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業等の減少幅が縮小し、不動産業も前年度の伸びを上回った。個人向け貸出は、住宅ローンが前年度の伸びを上回り、カードローン等も増加に転じたため、2.1%増と前年度(0.5%増)の伸びを上回った。

この結果、年度末預貸率は前年度比0.2ポイント低下し51.9%となった。

近畿地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	3.2	31.3	5.9	32.3
	当座預金	△ 0.8	2.7	2.0	2.6
	普通預金	4.6	26.4	5.7	27.1
	貯蓄預金	5.1	1.3	△ 1.3	1.3
	通知預金	△ 35.5	0.5	14.3	0.5
	別段預金	14.1	0.3	69.6	0.5
	納税準備預金	△ 4.8	0.0	△ 1.8	0.0
	定期性預金	1.6	67.3	1.5	66.5
	定期預金	1.7	64.3	1.5	63.5
	定期積金	△ 1.0	2.9	2.4	2.9
	外貨預金等	△ 4.1	1.2	△ 11.9	1.1
合計	2.0	100.0	2.7	100.0	
預金者別預金	一般法人	3.4	16.3	5.7	16.8
	要求払預金	3.9	8.1	7.3	8.4
	定期性預金	2.9	8.2	4.2	8.3
	外貨預金等	7.7	0.0	△ 8.8	0.0
	個人	1.9	79.8	1.8	79.1
	要求払預金	4.8	22.2	4.9	22.6
	定期性預金	0.8	57.5	0.6	56.3
	外貨預金等	△ 5.1	0.0	△ 23.1	0.0
	公金	0.3	2.0	2.2	2.4
	金融機関	△ 1.8	1.6	△ 6.0	1.5
合計	2.0	100.0	2.7	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.3	37.4	△ 0.6	36.1
	1,000万円未満	2.9	32.1	3.0	32.1
	1億円未満	3.8	21.0	5.2	21.5
	3億円未満	4.4	3.0	9.1	3.2
	10億円未満	4.4	1.7	14.6	1.9
	10億円以上	5.7	4.5	9.2	4.8
貸出金	割引手形金	△ 6.6	1.9	△ 11.7	1.7
	貸付	0.1	98.0	2.7	98.2
	手形貸付	△ 3.0	4.6	△ 1.5	4.5
	証書貸付	0.4	89.9	3.0	90.5
	当座貸越	△ 3.5	3.3	△ 1.0	3.2
合計	0.0	100.0	2.4	100.0	

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 4.0	13.0	△ 3.2	12.3
	建設業	△ 4.3	8.2	△ 1.8	7.8
	卸売・小売業	△ 4.5	10.4	△ 2.9	9.8
	不動産業	4.1	18.3	5.0	18.8
	サービス関連	△ 0.7	11.6	2.0	11.5
	その他	2.7	4.7	12.8	5.2
	(企業向け計)	(△ 0.9)	(66.3)	(1.3)	(65.6)
	地方公共団体	7.8	7.4	12.9	8.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	0.5	26.1	2.1	26.0
	住宅・消費(割賦返済分)	1.0	24.1	2.5	24.2
	カードローン等	△ 0.6	0.7	0.7	0.7
	合計	0.0	100.0	2.4	100.0
	うち設備資金	製造業	△ 3.8	1.8	△ 1.9
建設業		1.1	0.9	4.7	0.9
卸売・小売業		△ 3.0	1.4	0.2	1.4
不動産業		7.0	12.7	8.1	13.4
サービス関連		△ 0.2	5.0	3.8	5.1
その他		△ 4.5	0.5	5.0	0.6
(企業向け計)		(3.1)	(22.6)	(5.5)	(23.3)
地方公共団体		10.1	0.6	8.9	0.7
個人(住宅・消費・納税資金等)		0.8	22.9	2.5	22.9
住宅・消費(割賦返済分)		0.9	22.8	2.6	22.8
合計	2.0	46.3	4.1	47.0	
うち運転資金	製造業	△ 4.1	11.1	△ 3.4	10.4
	建設業	△ 4.9	7.3	△ 2.6	6.9
	卸売・小売業	△ 4.8	8.9	△ 3.5	8.4
	不動産業	△ 1.7	5.6	△ 1.9	5.4
	サービス関連	△ 1.2	6.5	0.6	6.4
	その他	3.8	4.1	13.9	4.6
	(企業向け計)	(△ 2.9)	(43.6)	(△ 0.8)	(42.2)
	地方公共団体	7.6	6.8	13.3	7.5
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 1.3	3.1	△ 0.2	3.1
	住宅・消費(割賦返済分)	3.0	1.3	△ 0.0	1.3
合計	△ 1.6	53.6	0.9	52.9	
年度末預貸率		52.1		51.9	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。
 2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。
 3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。
 4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

中国地区

中国地区では、預金は、定期性預金が前年度の増加から微減に転じたものの、要求払預金が前年度の伸びを上回ったことから、前期比991億円、1.7%増と前年度（1.5%増）の伸びを上回り、残高は5兆6,857億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金が前年度を下回る伸びとなったものの、要求払預金の高伸を主因に、5.2%増と前年度（2.5%増）を上回る伸びとなった。

個人預金は、定期性預金が減少に転じたことを主因に、0.4%増と前年度（1.4%増）を下回る伸びとなった。

貸出金は、個人向け貸出の減少幅が縮小し、企業向け貸出が微増に転じたことから、前期比39億円、0.1%増と前年度（0.4%減）の減少から微増に転じ、残高は2兆9,950億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業が前年度に引き続き減少し、不動産業は前年度の減少から増加に転じた。

また、個人向け貸出は、住宅ローン、カードローン等とも前年度より減少幅が縮小したため、0.3%減と前年度（1.8%減）より減少幅が縮小した。

この結果、年度末預貸率は前年度比0.9ポイント低下し52.6%となった。

中国地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	3.8	38.7	4.6	39.8
	当座預金	△ 0.0	1.8	2.7	1.8
	普通預金	4.3	34.8	4.4	35.7
	貯蓄預金	△ 4.6	1.2	△ 9.5	1.1
	通知預金	15.3	0.2	21.5	0.2
	別段預金	3.0	0.5	51.3	0.7
	納税準備預金	4.2	0.0	△ 4.1	0.0
	定期性預金	0.2	61.1	△ 0.0	60.0
	定期預金	0.4	57.7	0.1	56.8
	定期積金	△ 3.6	3.3	△ 3.3	3.1
	外貨預金等	△ 19.0	0.1	△ 14.4	0.1
合計	1.5	100.0	1.7	100.0	
預金者別預金	一般法人	2.5	15.1	5.2	15.6
	要求払預金	3.0	8.8	7.7	9.4
	定期性預金	1.9	6.1	1.7	6.1
	外貨預金等	△ 34.6	0.0	△ 9.8	0.0
	個人	1.4	82.6	0.4	81.6
	要求払預金	3.9	28.8	3.9	29.4
	定期性預金	0.1	53.6	△ 1.3	52.0
	外貨預金等	△ 16.6	0.1	△ 15.0	0.1
	公金	1.7	2.1	25.5	2.6
	金融機関	△ 19.4	0.1	30.7	0.1
合計	1.5	100.0	1.7	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 1.1	43.6	△ 1.7	42.0
	1,000万円未満	4.4	32.5	2.2	32.7
	1億円未満	1.9	18.0	5.3	18.7
	3億円未満	3.2	2.6	16.6	2.9
	10億円未満	18.6	1.7	12.5	1.9
	10億円以上	△ 3.1	1.3	14.4	1.4
貸出金	割引手形金	△ 9.8	1.7	△ 13.0	1.5
	貸付金	△ 0.2	98.2	0.3	98.4
	手形貸付	△ 5.2	8.3	△ 3.7	8.0
	証書貸付	0.1	84.6	0.7	85.2
	当座貸越	0.8	5.2	0.0	5.2
合計	△ 0.4	100.0	0.1	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度			
	増減率	構成比	増減率	構成比		
貸出合計	製造業	△ 3.0	8.9	△ 4.9	8.4	
	建設業	△ 4.6	7.8	△ 3.6	7.5	
	卸売・小売業	△ 2.1	9.7	△ 3.5	9.3	
	不動産業	△ 0.0	16.3	0.5	16.4	
	サービス関連	1.3	12.8	2.4	13.1	
	その他	3.4	7.5	9.0	8.2	
	(企業向け計)	(△ 0.7)	(63.1)	(0.0)	(63.1)	
	地方公共団体	5.7	9.2	2.3	9.4	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 1.8	27.5	△ 0.3	27.4	
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 1.3	23.7	0.0	23.7	
	カードローン等	△ 2.4	1.4	△ 1.1	1.4	
	合計	△ 0.4	100.0	0.1	100.0	
	うち設備資金	製造業	△ 7.1	1.4	△ 7.1	1.3
		建設業	1.0	0.9	△ 5.2	0.9
卸売・小売業		△ 6.3	1.5	1.4	1.5	
不動産業		1.0	13.4	1.7	13.7	
サービス関連		△ 1.0	6.3	2.2	6.4	
その他		2.4	1.8	10.4	2.0	
(企業向け計)		(△ 0.3)	(25.5)	(1.6)	(25.9)	
地方公共団体		△ 3.8	2.0	△ 3.9	1.9	
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 1.4	21.7	△ 0.3	21.6	
住宅・消費(割賦返済分)		△ 1.4	21.6	△ 0.3	21.5	
合計		△ 0.9	49.4	0.5	49.6	
うち運転資金		製造業	△ 2.2	7.4	△ 4.5	7.1
		建設業	△ 5.3	6.8	△ 3.3	6.5
		卸売・小売業	△ 1.3	8.1	△ 4.4	7.8
	不動産業	△ 4.8	2.8	△ 5.0	2.7	
	サービス関連	3.7	6.4	2.6	6.6	
	その他	3.7	5.7	8.5	6.2	
	(企業向け計)	(△ 0.9)	(37.5)	(△ 1.1)	(37.1)	
	地方公共団体	8.8	7.2	4.1	7.4	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 3.4	5.7	△ 0.5	5.7	
	住宅・消費(割賦返済分)	0.2	2.1	4.5	2.2	
	合計	0.0	50.5	△ 0.3	50.3	
	年度末預貸率	53.5		52.6		

四国地区

四国地区では、預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を下回る伸びとなったことから、前期比563億円、2.2%増と前年度(3.3%増)を下回り、残高は2兆6,047億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金が前年度を上回ったものの、要求払預金が前年度を下回る伸びとなったことから、4.5%増と前年度(5.4%増)を下回った。

また、個人預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を下回る伸びとなったことから、2.0%増と前年度(2.7%増)を下回る伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出、個人向け貸出とも減少幅が縮小したことから、前期比177億円、1.7%減と前年度(2.5%減)より減少幅が縮小し、残高は1兆44億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業、不動産業は前年度に引き続き減少し、サービス関連は増加に転じた。個人向け貸出は、住宅ローン、カードローン等の減少幅が縮小したため、2.4%減と前年度(3.3%減)より減少幅が縮小した。

この結果、年度末預貸率は前年度比1.6ポイント低下し、前年度と同様全地区の中で最低の38.5%となった。

四国地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	6.2	21.5	5.7	22.2
	当座預金	7.6	0.8	△ 5.5	0.7
	普通預金	6.2	19.9	5.7	20.6
	貯蓄預金	△ 5.0	0.2	△ 3.9	0.2
	通知預金	36.4	0.0	△ 32.2	0.0
	別段預金	5.8	0.4	31.7	0.6
	納税準備預金	△ 17.2	0.0	20.2	0.0
	定期性預金	2.5	78.4	1.2	77.7
	定期預金	2.6	75.1	0.8	74.0
	定期積金	1.1	3.3	10.8	3.6
	外貨預金等	18.3	0.0	139.9	0.0
	合 計	3.3	100.0	2.2	100.0
	預金者別預金	一般法人	5.4	8.8	4.5
要求払預金		10.1	4.5	5.2	4.7
定期性預金		0.9	4.3	3.6	4.3
外貨預金等		20.0	0.0	825.0	0.0
個人		2.7	89.0	2.0	88.8
要求払預金		5.4	16.4	5.1	16.9
定期性預金		2.1	72.5	1.3	71.9
外貨預金等		20.0	0.0	26.3	0.0
公 金 融 機 関	26.7	1.9	△ 0.7	1.8	
	16.2	0.1	9.7	0.1	
合 計	3.3	100.0	2.2	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	1.2	48.3	1.0	47.8
	1,000万円未満	4.3	30.9	3.5	31.3
	1億円未満	4.1	16.8	2.9	16.9
	3億円未満	21.8	2.1	6.5	2.2
	10億円未満	3.9	0.8	29.7	1.1
	10億円以上	56.7	0.7	△ 38.0	0.4
	合 計	△ 4.3	1.2	△ 15.4	1.0
貸出金	割引手形	△ 2.5	98.7	△ 1.5	98.9
	貸付手形	△ 8.5	8.8	△ 3.9	8.6
	証書貸付	△ 1.6	82.2	△ 1.0	82.8
	当座貸越	△ 4.1	7.6	△ 4.4	7.4
	合 計	△ 2.5	100.0	△ 1.7	100.0

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度			
	増減率	構成比	増減率	構成比		
貸出合計	製造業	△ 5.9	6.8	△ 3.9	6.7	
	建設業	△ 7.4	5.4	△ 5.2	5.2	
	卸売・小売業	△ 0.2	7.6	△ 1.1	7.7	
	不動産業	△ 0.2	14.8	△ 3.5	14.5	
	サービス関連	△ 5.7	12.6	0.2	12.9	
	その他	4.7	9.0	9.5	10.0	
	(企業向け計)	(△ 2.2)	(56.5)	(△ 0.4)	(57.2)	
	地方公共団体	△ 1.0	8.3	△ 7.4	7.8	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 3.3	35.1	△ 2.4	34.8	
	住宅・消費(創賦返済分)	△ 3.1	29.1	△ 1.9	29.1	
	カードローン等	△ 2.1	3.2	△ 1.2	3.2	
	合 計	△ 2.5	100.0	△ 1.7	100.0	
	うち設備資金	製造業	△ 6.4	1.3	△ 5.4	1.3
建設業		△ 12.1	0.8	12.6	0.9	
卸売・小売業		△ 6.2	1.5	5.9	1.7	
不動産業		△ 1.4	11.5	△ 2.9	11.4	
サービス関連		△ 9.5	7.0	2.6	7.3	
その他		4.6	2.3	16.6	2.7	
(企業向け計)		(△ 4.3)	(24.6)	(1.4)	(25.4)	
地方公共団体		2.6	2.9	△ 6.3	2.7	
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 4.1	25.1	△ 3.0	24.7	
住宅・消費(創賦返済分)		△ 4.4	24.5	△ 3.3	24.1	
合 計		△ 3.9	52.7	△ 1.1	53.0	
うち運転資金		製造業	△ 5.8	5.5	△ 3.5	5.4
		建設業	△ 6.5	4.5	△ 8.5	4.2
	卸売・小売業	1.4	6.1	△ 3.0	6.0	
	不動産業	3.9	3.3	△ 5.6	3.1	
	サービス関連	△ 0.5	5.6	△ 2.7	5.5	
	その他	4.8	6.7	7.1	7.3	
	(企業向け計)	(△ 0.5)	(31.8)	(△ 1.9)	(31.7)	
	地方公共団体	△ 2.9	5.4	△ 7.9	5.0	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 1.0	9.9	△ 0.8	10.0	
	住宅・消費(創賦返済分)	4.4	4.6	5.4	4.9	
	合 計	△ 0.9	47.2	△ 2.4	46.9	
	年度末預貸率		40.1		38.5	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

九州北部地区

九州北部地区では、預金は、要求払預金が前年度の伸びを下回ったものの、定期性預金が増加に転じたため、前期比317億円、1.5%増と前年度（1.1%増）を上回る伸びとなり、残高は2兆1,144億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、定期性預金が前年度を上回ったものの、要求払預金を下回る伸びとなったことから、2.7%増と前年度（3.6%増）を下回る伸びとなった。

個人預金は、要求払預金が鈍化したものの、定期性預金の減少幅が縮小したことから、0.8%増と前年度（0.3%増）を上回る伸びとなった。

貸出金は、企業向け貸出、個人向け貸出とも前年度の減少から増加に転じたことから、前期比118億円、1.0%増と前年度（1.2%減）の減少から増加に転じ、残高は1兆1,841億円となった。

貸出先別にみると、製造業、建設業等が前年度に引き続き減少したものの、サービス関連は増加に転じた。個人向け貸出は、住宅ローンが増加に転じ、カードローン等も前年度を上回る伸びとなったことから、3.4%増と前年度（0.7%減）の減少から増加に転じた。

この結果、年度末預貸率は前年度比0.2ポイント低下し56.0%となった。

九州北部地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	4.1	38.3	3.3	39.0
	当座預金	3.6	1.7	△ 4.4	1.6
	普通預金	4.1	35.4	3.0	36.0
	貯蓄預金	△ 1.3	0.5	△ 5.5	0.4
	通知預金	22.0	0.0	31.2	0.1
	別段預金	6.4	0.5	54.4	0.7
	納税準備預金	6.4	0.0	△ 6.4	0.0
	定期性預金	△ 0.6	61.5	0.4	60.9
	定期預金	△ 0.7	57.6	0.2	56.9
	定期積金	0.5	3.9	3.4	3.9
	外貨預金等	△ 14.8	0.0	△ 26.4	0.0
	合 計	1.1	100.0	1.5	100.0
	預金者別預金	一般法人	3.6	15.7	2.7
要求払預金		5.4	9.5	2.2	9.6
定期性預金		1.1	6.1	3.4	6.2
外貨預金等		△ 43.5	0.0	24.8	0.0
個人		0.3	81.9	0.8	81.4
要求払預金		3.5	28.1	2.8	28.5
定期性預金		△ 1.2	53.7	△ 0.0	52.9
外貨預金等		△ 5.4	0.0	△ 35.9	0.0
公 金		14.0	2.1	15.1	2.4
金融機関		24.1	0.1	27.5	0.1
合 計	1.1	100.0	1.5	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 1.2	41.3	△ 1.0	40.3
	1,000万円未満	1.9	35.2	2.7	35.7
	1億円未満	2.0	18.1	4.3	18.6
	3億円未満	12.1	2.7	10.6	3.0
	10億円未満	5.4	1.4	△ 5.8	1.3
	10億円以上	31.4	0.9	△ 0.0	0.9
貸出金	割引手形金	△ 7.5	1.6	△ 10.7	1.4
	貸付	△ 1.1	98.3	1.2	98.5
	手形貸付	0.2	5.6	4.7	5.8
	証書貸付	△ 1.2	88.6	1.0	88.6
	当座貸越	△ 1.8	3.9	△ 0.3	3.9
合 計	△ 1.2	100.0	1.0	100.0	

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 9.0	6.8	△ 3.6	6.5
	建設業	△ 0.3	9.7	△ 2.9	9.4
	卸売・小売業	△ 2.9	10.2	△ 2.2	9.8
	不動産業	2.9	18.4	0.3	18.3
	サービス関連	△ 2.9	13.8	1.8	13.9
	その他	3.8	5.0	12.1	5.6
	(企業向け計)	(△ 1.1)	(64.3)	(0.2)	(63.8)
	地方公共団体	△ 5.6	5.4	△ 3.9	5.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 0.7	30.2	3.4	31.0
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 0.7	26.0	3.7	26.7
	カードローン等	4.5	1.3	5.3	1.4
	合 計	△ 1.2	100.0	1.0	100.0
	うち設備資金	製造業	△ 8.1	1.3	6.6
建設業		5.7	1.5	16.7	1.7
卸売・小売業		△ 3.6	2.2	2.5	2.3
不動産業		3.1	13.9	3.0	14.2
サービス関連		△ 3.4	7.6	3.7	7.8
その他		5.1	0.9	9.4	1.0
(企業向け計)		(0.3)	(27.7)	(4.3)	(28.6)
地方公共団体		△ 19.9	0.8	△ 19.1	0.6
個人(住宅・消費・納税資金等)		△ 0.8	22.5	3.3	23.1
住宅・消費(割賦返済分)		△ 0.7	22.3	3.1	22.8
合 計	△ 0.6	51.1	3.5	52.4	
うち運転資金	製造業	△ 9.3	5.5	△ 6.1	5.1
	建設業	△ 1.4	8.2	△ 6.6	7.6
	卸売・小売業	△ 2.8	7.9	△ 3.5	7.5
	不動産業	2.1	4.5	△ 7.9	4.1
	サービス関連	△ 2.3	6.1	△ 0.4	6.0
	その他	3.5	4.0	12.7	4.5
	(企業向け計)	(△ 2.2)	(36.5)	(△ 2.8)	(35.1)
	地方公共団体	△ 2.4	4.5	△ 1.2	4.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	△ 0.4	7.6	3.9	7.9
	住宅・消費(割賦返済分)	△ 0.9	3.6	7.1	3.8
合 計	△ 1.9	48.8	△ 1.6	47.5	
年度末預貸率	56.2		56.0		

南九州地区

南九州地区では、預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度を上回る伸びとなったことから、前期比487億円、1.8%増と前年度(1.0%増)を上回り、残高は2兆6,376億円となった。

預金者別では、一般法人預金は、要求払預金、定期性預金とも前年度の伸びを上回ったことから、3.4%増と前年度(1.3%増)の伸びを上回った。

個人預金は、要求払預金が2.7%増と前年度の伸びを上回り、定期性預金の減少幅が縮小したため、0.5%増と前年度(0.2%増)の伸びを上回った。

貸出金は、企業向け貸出が増加に転じ、個人向け貸出も前年度を上回る伸びとなったことから、前期比268億円、1.8%増と前年度(0.8%増)を上回る伸びとなり、残高は1兆4,699億円となった。

貸出先別にみると、製造業、卸売・小売業等が前年度に引き続き減少したものの、建設業は増加に転じ、不動産業も前年度の伸びを上回った。個人向け貸出は、カードローン等が前年度を上回る伸びとなったことから、1.8%増と前年度(0.6%増)を上回った。

この結果、年度末預貸率は前年度と同率の55.7%となった。

南九州地区信用金庫主要勘定等

1. 預金・貸出金残高増減率等

(単位：%)

項 目	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
預金・積金	要求払預金	2.1	34.4	3.5	34.9
	当座預金	△ 5.2	0.7	△ 8.2	0.7
	普通預金	2.4	32.5	3.0	32.9
	貯蓄預金	△ 5.3	0.4	△ 3.3	0.3
	通知預金	7.9	0.0	27.4	0.1
	別段預金	0.7	0.5	52.1	0.8
	納税準備預金	△ 3.3	0.0	4.0	0.0
	定期性預金	0.5	65.5	1.0	65.0
	定期預金	0.4	60.9	1.0	60.4
	定期積金	0.9	4.6	0.0	4.5
	外貨預金等	△ 3.1	0.0	△ 57.8	0.0
	合計	1.0	100.0	1.8	100.0
	預金者別預金	一般法人	1.3	17.7	3.4
要求払預金		1.7	9.4	2.3	9.5
定期性預金		0.9	8.2	4.8	8.5
外貨預金等		△ 10.1	0.0	△ 81.9	0.0
個人		0.2	77.0	0.5	76.1
要求払預金		2.5	23.8	2.7	24.0
定期性預金		△ 0.7	53.2	△ 0.3	52.0
外貨預金等		8.6	0.0	△ 32.8	0.0
公金		16.2	4.8	14.3	5.4
金融機関		△ 17.3	0.3	32.5	0.4
合計	1.0	100.0	1.8	100.0	
金額階層別預金	300万円未満	△ 0.7	45.5	△ 0.5	44.4
	1,000万円未満	1.7	27.5	2.4	27.6
	1億円未満	1.7	18.7	3.3	18.9
	3億円未満	4.2	3.7	3.0	3.8
	10億円未満	3.1	2.3	12.7	2.6
	10億円以上	21.1	2.0	19.4	2.4
貸出金	割引手形金	△ 4.4	1.2	△ 9.9	1.1
	貸付	0.9	98.7	2.0	98.8
	手形貸付	4.6	6.0	10.0	6.5
	証書貸付	0.5	87.5	1.4	87.1
	当座貸越	2.3	5.0	2.1	5.0
合計	0.8	100.0	1.8	100.0	

2. 貸出先別貸出金残高増減率等

(単位：%)

業 種 別	2012年度		2013年度		
	増減率	構成比	増減率	構成比	
貸出合計	製造業	△ 4.0	4.8	△ 2.9	4.6
	建設業	△ 0.3	8.7	1.2	8.6
	卸売・小売業	△ 2.9	9.1	△ 1.3	8.9
	不動産業	5.4	14.6	6.6	15.3
	サービス関連	△ 1.5	17.4	△ 1.2	16.8
	その他	△ 0.4	7.0	5.5	7.3
	(企業向け計)	(△ 0.0)	(61.8)	(1.5)	(61.7)
	地方公共団体	9.1	8.2	4.0	8.3
	個人(住宅・消費・納税資金等)	0.6	29.8	1.8	29.8
	住宅・消費(創賦返済分)	1.7	22.3	2.8	22.5
	カードローン等	2.2	2.2	5.9	2.3
	合計	0.8	100.0	1.8	100.0
	うち設備資金	製造業	△ 5.7	1.1	△ 4.3
建設業		4.0	1.1	16.0	1.2
卸売・小売業		0.3	2.4	1.5	2.4
不動産業		5.3	11.2	9.4	12.1
サービス関連		△ 1.3	10.0	0.1	9.8
その他		3.6	1.6	15.4	1.9
(企業向け計)		(1.7)	(27.6)	(5.4)	(28.6)
地方公共団体		45.1	1.2	△ 0.6	1.2
個人(住宅・消費・納税資金等)		0.5	16.9	△ 0.1	16.5
住宅・消費(創賦返済分)		0.6	16.8	△ 0.3	16.4
合計	2.1	45.8	3.2	46.4	
うち運転資金	製造業	△ 3.4	3.7	△ 2.5	3.5
	建設業	△ 0.9	7.6	△ 0.9	7.4
	卸売・小売業	△ 4.0	6.7	△ 2.3	6.4
	不動産業	5.8	3.3	△ 2.6	3.1
	サービス関連	△ 1.6	7.3	△ 3.2	7.0
	その他	△ 1.6	5.3	2.4	5.4
	(企業向け計)	(△ 1.4)	(34.2)	(△ 1.5)	(33.1)
	地方公共団体	4.3	6.9	4.8	7.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	0.8	12.9	4.4	13.2
	住宅・消費(創賦返済分)	5.2	5.5	12.6	6.1
合計	△ 0.2	54.1	0.7	53.5	
年度末預貸率	55.7		55.7		

(備考) 1. 預金・積金および預金者別預金の「外貨預金等」には、非居住者円預金を含む。

2. 金額階層別預金は、預金者別預金の合計についてのものである。

3. 貸出先別貸出金残高の合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

4. 貸出先別貸出金の「サービス関連」は、「物品貸借業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」および「その他のサービス」の合計である。